

DI8抗告

20230214郵送受

令和5年(く)第69号

決 定

申立人(請求人) 今 井 豊

上記の者からの上村正を被疑者とする付審判請求事件について、令和5年1月24日前橋地方裁判所がした請求棄却決定(令和4年(つ)第2号)に対し、申立人から抗告の申立てがあったので、当裁判所は、次のとおり決定する。

主 文

本件抗告を棄却する。

理 由

本件抗告の趣意は、要するに、本件付審判請求を棄却した原決定には論理矛盾があり、合理的根拠が示されていないから、これを取り消し、被疑者に対する公務員職権濫用事件を前橋地方裁判所の審判に付する旨の決定を求めるというものである。そこで、一件記録を調査して検討する。

申立人は、令和4年4月19日付け告訴状により、被疑者を公務員職権濫用罪等で告訴した(同年5月11日受け付け)が、前橋地方検察庁検察官は、同年6月30日、公訴を提起しない処分をしたため、申立人は、同処分に不服があるとして本件付審判請求をした。申立人が審判に付することを求めている被疑事実の骨子は、前橋地方検察庁検察官である被疑者が、

(1) 令和2年10月30日、申立人が同年6月22日付け告訴状で告訴した鈴木通夫ほか3名に対する脅迫事件を、

(2) 同年11月30日、申立人が同年6月22日付け告訴状で告訴した同人らに対する名誉毀損事件を

いずれも不起訴処分に付し、これらの事件に関し、それぞれ処分通知書及び不起訴処分理由告知書を郵送して申立人に受領させたことにより、申立人の告訴権等の行使を妨害するとともに、申立人に義務のない令和4年4月19



日付け告訴状の作成を行わせたというものである。

原決定は、要旨、公務員職権濫用罪にいう「権利の行使を妨害した」とは、法律上保護されるべき具体的権利の行使を妨げることをいうところ、起訴、不起訴は検察官が専ら公益的理由により判断する事項であり、検察官の不起訴処分により告訴人が反射的に何らかの不利な影響を受けることがあったとしても、告訴人の「権利の行使を妨害した」とはいえないから、被疑者がした上記各不起訴処分並びにそれに伴う通知及び告知により申立人の告訴権等の行使が妨害されたとは認められず、また、同罪にいう「義務のないことを行わせ」とは、法律上行うべき義務がないことを行わせることをいうところ、申立人が告訴状を作成するか否かは申立人の自由な意思に委ねられており、被疑者が申立人の意に沿わない職権行使をしたことにより、申立人が被疑者を告訴せざるを得ないと考えて令和4年4月19日付け告訴状を作成したとしても、被疑者が申立人に「義務のないことを行わせ」たとは認められないため、被疑者に同罪が成立しないことは明らかであるとして、申立人の付審判請求を棄却した。

原決定の説示に論理矛盾はなく、被疑者に同罪が成立しない理由は十分に示されている。原決定の認定、判断に不合理な点は認められない。

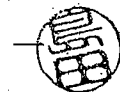
よって、本件抗告は理由がないから、刑訴法426条1項により棄却することとして、主文のとおり決定する。

令和5年2月10日

東京高等裁判所第1刑事部

裁判長裁判官

島田



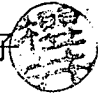
裁判官

丹羽芳





裁判官 櫻 井 真 理 子



これは謄本である。

同 日 同 庁

裁判所書記官

清 水 大 輔

